

有機農業の取組拡大に向けた 各地の取組事例集

ビジネス実践拠点づくり編

令和3年度有機農産物安定供給体制構築事業(有機農業推進総合対策)のうち
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業



令和5年2月
農産局農業環境対策課

農林水産省

日本の有機農業の取組拡大に向けて

- 我が国の有機食品市場は拡大しており、有機農業の取組面積も拡大しています。
- 農林水産省では、2030年に有機農業の取組面積を6.3万ha、更に2050年には、有機農業の取組を全耕地面積の25%（100万ha）とすることを目指し、有機農業に係る人材育成、産地づくり、販売機会の多様化、消費者の理解の増進、技術開発・調査等を推進しています。

日本の有機農業の取組面積

推計年度	2009年	2020年
日本全国の有機農業の取組面積推計値(ha)	16.3千ha	25.2千ha

約5割拡大

※ 有機JAS認証を取得せずに有機農業に取り組んでいる農地面積を含む。

日本の有機食品市場規模

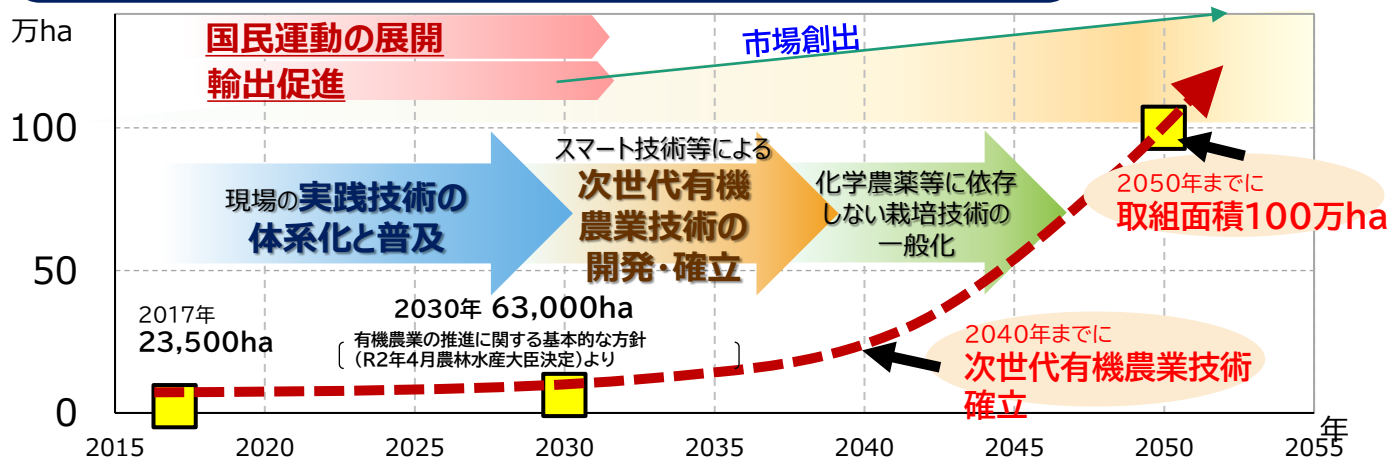
推計年度	2009年	2017年
日本全国の有機食品市場規模推計値(円)	1,300億円	1,850億円

※ 消費者アンケートによる推計

約4割拡大

有機農業の取組拡大の方向

有機農業の取組拡大（みどりの食料システム戦略（令和3年5月策定））



●2030年の生産および消費の目標

有機農業の取組面積	23.5千ha(2017)	→	63千ha(2030)
有機農業者数	11.8千人 (2009)	→	36千人 (2030)
有機食品の国産シェア	60% (2017)	→	84% (2030)
有機食品を週1回以上利用する者の割合	17.5% (2017)	→	25% (2030)

推進に関する施策

➤ 人材育成：

- 就農相談、共同利用施設整備、指導員の育成・現地指導等

➤ 販売機会の多様化：

- 物流の合理化、加工需要の拡大、有機認証取得時の負担軽減等

➤ 技術開発・調査：

- 雑草対策、育種等、地域に適した技術体系の確立、各種調査の実施とわかりやすい情報発信等

➤ 産地づくり：

- 拠点の育成、地方公共団体のネットワーク構築等

➤ 消費者の理解の増進：

- 食育等との連携、小売事業者等と連携した国産需要喚起等

有機農業の面的拡大と有機農業により生産された農産物の安定的な供給体制を構築するため、実需ニーズも踏まえたオーガニックビジネスの拠点的な産地づくりに向け、技術研修会の開催、販路確保や生産・出荷拡大に必要な取組、農業者等と実需者とのマッチング、産地や自治体間の連携を促す取組を支援する事業

1. オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

補助率：定額、1/2
事業実施主体：協議会等

- ① 栽培や経営に関する技術研修会の開催、産地への実需者の招へい等を含む新たな販路確保に向けた取組、新規参入者向け研修場の設置の取組等を支援。
- ② 有機農業への新規参入者等に対し、熟練有機農業者が行う現地指導の取組を支援。

オーガニックビジネス実践拠点づくり事業



全国に実践拠点をづくり有機の生産力・供給力をアップ！

令和3年度オーガニックビジネス実践拠点づくり事業 実施地区一覧

【販路確保型】

- 1 かわにし有機農業推進協議会
- 2 南陽市有機農業推進協議会
- 3 もがみオーガニックビレッジ協議会
- 4 SOSA Organic community **New**
- 5 千葉県有機農業推進協議会
- 6 小田原有機の里づくり協議会
- 7 さがみサスティナブルコミュニティ **New**
- 8 やまなし有機農業連絡会議生産・利用拡大プロジェクトチーム
- 9 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会
- 10 なかのと有機栽培研究会 **New**
- 11 知多の恵み
- 12 名古屋オーガニックアクション協議会
- 13 自然派京都有機農業推進協議会 **New**
- 14 茨木オーガニック農業推進協議会
- 15 神戸有機農業者CSA推進協議会
- 16 かしはらオーガニック **New**
- 17 奈良県中央卸売市場オーガニック流通推進協議会 **New**
- 18 那賀地方有機農業推進協議会
- 19 さぬきオーガニック
- 20 高知オーガニック
- 21 高知オーガニック・エコ農業推進協議会 **New**

- 22 Organic山都 **New**
- 23 宮崎県有機農業連絡協議会
- 24 かごしま有機農業推進協議会



【供給拡大型】

実需ニーズ対応タイプ

- 1 北海道有機農業推進協議会 **New**

生産主導タイプ

- 2 株式会社いかす

実施地区における令和3年度の状況

【販路確保型】 有機農産物等の一定の需要の確保を図ることにより、有機農業への新規就農者及び転換者をより多く受け入れられる実践拠点を育成することを目指す。

	有機農業者数(人)	有機JAS認証者数(人)	有機農業面積(ha)
1 かわにし有機農業推進協議会			+0.95
2 南陽市有機農業推進協議会	+2		+1.6
3 もがみオーガニックビレッジ協議会			+1.2
4 SOSA Organic community			+0.5
5 千葉県有機農業推進協議会	+8	+1	
6 小田原有機の里づくり協議会			+1
7 さがみサスティナブルコミュニティ			+0.5
8 やまなし有機農業連絡会議生産・利用拡大プロジェクトチーム	+1		+2.6
9 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会	+7		+9
10 なかのと有機栽培研究会	+4		
11 知多の恵み	+2		+1.1
12 名古屋オーガニックアクション協議会	+1		+0.4
13 自然派京都有機農業推進協議会	+1	+1	+0.72
14 茨木オーガニック農業推進協議会			+0.24
15 神戸有機農業者CSA推進協議会	+3	+1	+1.5
16 かしはらオーガニック	+2	+1	+0.53
17 奈良県中央卸売市場オーガニック流通推進協議会	+1		+0.1
18 那賀地方有機農業推進協議会	+2		+0.8
19 さぬきオーガニック	+1		+2.91
20 高知オーガニック	+1		+7.8
21 高知オーガニック・エコ農業推進協議会	+1		+8
22 Organic山都	+2		+1
23 宮崎県有機農業連絡協議会		+6	+16.3
24 かごしま有機農業推進協議会			+0.3
合計	+39	+10	+59.05

【供給拡大型】 国内外の市場ニーズに応じた有機農産物の安定供給体制構築に向け、生産・出荷量の拡大を図る。

	有機JAS認証面積(ha)	有機JAS農産物出荷量(t)
1 北海道有機農業推進協議会	+0.5	+5
2 株式会社いかす		小麦+20、大豆+5

1 かわにし有機農業推進協議会（山形県川西町）

協議会の構成員

やまがた有機農業の匠、山形県有機うまいもん研究会、(有)山形川西産直センター、(有)ファーマーズクラブ赤とんぼ、(農)山形おきたま産直センター、たまちゃんクラブ、ときめきセミナー、川西町認定女性農業者、かわにし森のマルシェ、県立置賜農業高等学校、川西町、町内の有機農業者（個人会員）

生産概要（令和3年度）

- 有機農業（うち有機JAS）取組面積：24.62ha（19.86ha）
- 有機農業取組者数：15名
- 栽培品目：水稻、豆類、野菜、雑穀等
- 構成員の主な取引先：町内産直施設、契約販売、ネット直販等

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：15名（令和2年度）→ 15名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：23.67ha（令和2年度）→ 24.62ha（令和3年度）

2. 経営の向上

消費者への理解促進に向けた取組により、新たに有機農業へ取組む意向のある農業者の発掘につながり、町内の有機農産物産出額の向上が見込まれている。

- ・有機農産物総出荷量（推定）：71.0トン（令和2年度）→ 73.86トン（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■有機栽培技術向上に向け、地元農業高校と連携！

- ・地元農業高校内に研修ほ場を設置し、肥培管理技術（太陽熱消毒の実施による生育調査）に係る**技術講習会**を開催したほか、太陽熱消毒による土壌消毒を定期的の実施している有機農業の先進地を**地元農業高校の生徒と共同で調査**した。

■消費者の理解促進に向けた各種取組を実施！

- ・地元消費者の情報発信を目的に、会員が環境に配慮して育てた有機農産物等を**地元産直施設**で販売した。あわせて、地元ニーズを理解するためのアンケート調査を実施した。
- ・町内の幼児施設等における給食の有機化を推進するため、施設関係の職員やその利用者を主なターゲットとした「**有機農業に関する映画の上映**」や「**意見交換会**」等を実施し、理解促進に努めた。

- ・地元農業高校とも連携！（先進地視察）：上
- ・地元産直接で販売会実施：下



県内外問わず、新たに有機農業をしたい・興味がある方は是非、事務局までご連絡ください！足を運んでください！お待ちしております！

【問い合わせ先】
かわにし有機農業推進協議会
事務局：0238-42-6641

（東北農政局生産部生産技術環境課
022-221-6214）

2 南陽市有機農業推進協議会（山形県南陽市）

協議会の構成員

南陽市農林課、(農)山形おきたま産直センター、山形おきたま農業協同組合南陽地区稲作部会、(株)おきたま興農舎、(有)ファーマーズ・クラブ赤とんぼ、山形県置賜総合支庁農業振興課、山形県置賜総合支庁農業技術普及課、山形おきたま農業協同組合南陽支店

生産概要（令和3年度）

- 取組面積 有機農業取組面積：21.8ha（うち有機JAS取得面積：19.8ha）
- 有機農業者数：19名 ■栽培品目：水稻、にんじん、ねぎ、さといも、しょうが
- 有機農産物の生産量：120トン
- 構成員の主な取引先：生協、米穀店、百貨店、飲食店、直売市等

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：17名（令和2年度）→ 19名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：20.2ha（令和2年度）→ 21.8ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・有機農産物の取引先が増加したことで経営の向上が見込まれた。

取組のポイント（令和3年度）

■水稻除草及び野菜に関する技術講習会の開催

有機農業の里としての基盤を確立し新規就農者の増加を図るため、研修ほ場を活用し、水稻の技術講習会を3回、野菜の技術講習会を1回開催。水田乗用除草機による除草をはじめ、紙マルチ田植機の作業実演・指導を行い、新規参入者だけでなく、従来からの有機農業実践者の栽培技術力の向上につなげた。

■有機米栽培技術のマニュアル作成

本事業で得た調査結果と経験に基づき、有機農業新規就農者、転換者向けに、有機米に係る農作業のポイントをわかりやすく記述した、栽培技術仕様書の作成・配布を行った。

■有機加工品の試作開発

市内飲食店の協力で、前年度に当事業で試作開発した有機米使用純米大吟醸酒の醸造過程でできた酒粕をパウダー化し、料理に手軽に使えるようにした。また、漬物加工を行っている市内障害者支援施設に依頼し、有機栽培野菜を使用した漬物（おみ漬け）の試作開発に取り組んだことで、農福連携を進める一歩となった。

■有機農業のPR動画の制作

平成29年度から実施している有機栽培米を使った米飯給食の際、市内小学校で、有機農業に関するチラシの作成・配布を行うとともに、制作した有機農業に関するPR動画を放映した。



▲紙マルチ田植機の実演・指導



▲有機米使用の酒粕パウダー



長年積み重ねたベテランの知識！新たな技術に取り組む若手のエネルギー！農業体験や田んぼの環境保全効果調査を通した消費者交流活動、学校給食への有機栽培米の供給などに積極的に取り組んでいます。

問い合わせ先
南陽市有機農業推進協議会
0238-40-8310

東北農政局生産部生産技術環境課
022-221-6214

3 もがみオーガニックビレッジ協議会（山形県新庄市）

協議会の構成員

山形有機農業の匠、地域有機農業者 4 名、実需者 1 名、新庄市農林課 1 名

生産概要（令和 3 年度）

■取組面積

有機農業取組面積：14.9ha

うち有機JAS取得面積：12.2ha

■有機農業者数：15名

■栽培品目：米、大豆、野菜等

■構成員の主な取引先：オイシックス・ラ・大地等

成果（令和 3 年度）

1. 有機農業の拡大

・有機農業取組面積の拡大：1.2 ha（令和 2 年度 13.7ha ▷ 令和 3 年度 14.9ha）

2. 経営の向上

・販売先の多角化・販売額の増加で経営の向上が見込まれた。

取組のポイント（令和 3 年度）

■有機栽培講習会の実施

・有機栽培実践者、新たに有機栽培を始めたい農業者等を主たる対象として栽培技術を学ぶ講習会を実施。講習内容は、有機農業者にとって有益であったほか、慣行農業者にとっても有機への転換に関心を持たせる有意義な内容であった。

■有機野菜ふりかけの試作

・有機野菜を粉末化し、有機野菜ふりかけの試作を行った。配合など工夫し試食を繰り返して評価の高いものを作ることができた。しかし、原料コストが高くなってしまったことから、B 品（規格外品）の野菜を活用する等、コスト削減の工夫が課題となった。

■地元義務教育学校での有機給食試食会の実施

・12月8日の有機農業の日にちなみ、地元の小中一貫校で有機給食の試食会を実施。当日は5年生に有機農業の話をし、子供達に関心を持ってもらうことができた。残食がゼロだったことから、学校側からも驚きの声が聞かれる試食会だった。

■もがみオーガニックフェア2021の開催

・有機農業や食に関する有識者である吉田俊道氏・国光美佳氏の講演会及び有機給食導入に向けた意見交換会を実施。農協関係者・流通関係者・学校給食関係者や市議員等も参加し、課題や必要性を参加者で共有することができた。



私たちは、人と自然が調和した持続可能なオーガニックビレッジを目指しています。豊かな自然・豊かな資源を次世代に伝え、そこに暮らす人々が、健康で元気で生きる場所。ローカルだけど、ユニークで・フェアで・ファンがいる。「ないもの」ではなく「あるもの」を活かした未来をつくります！！

問い合わせ先
もがみオーガニックビレッジ協議会
info@nosya.net

東北農政局生産部生産技術環境課
022-221-6214

4 SOSA Organic community (千葉県匝瑳市)

協議会の構成員

匝瑳市 会員9名（有機農業者、匝瑳市、NPO法人SOSA PROJECT）

生産概要（令和3年度末）

- 取組面積
有機農業取組面積：23ha
うち有機JAS取得面積：19ha
- 有機JAS認証 栽培品目：水稻、大豆、麦 等
- 有機JAS認証農産物 主な取引先：千葉県内酒蔵・福祉事業所 有機豆腐屋
- 有機農業者数：9名

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大
・ 有機農業取組面積の拡大：18.5ha（令和2年度）→19ha（令和3年度）
2. 経営の向上
・ GAPについて理解を深め、生産・出荷等の効率化を図った。

取組のポイント（令和3年度）

■ 学校給食への有機米・味噌の納入

- ・ 匝瑳市学校給食センターに、試験的に有機米を納入(1回)。
有機大豆使用の味噌と合わせて献立としたほか、
学生と保護者向けに有機栽培のPR映像を作成・放映し
有機農業の理解促進と合わせた食育を行った。

■ 講演会を開催

- ・ 保育園での有機農産物の使用をしている先生、給食の栄養について各地で講演している先生をお呼びして、
講演会を開き有機農産物の消費拡大に向けた理解を深めた。

■ 千葉県いすみ市への視察

- ・ 市議、市内関係部所の方といすみ市に視察をし、
いすみ市の有機米の取り組み、米・野菜の生産者のお話を伺い、
更なる学校給食への有機農産物の活用に向けた検討につなげた。



地域の農業者や住民、食品加工業者、販売業者との連携の他、再生可能エネルギー事業、福祉事業等、農業以外の分野とも連携し、有機的な活動展開に取り組んでいます。

SOSA Organic community
代表 佐藤 真吾

連絡先 sosa.organic.community@gmail.com

5 千葉県有機農業推進協議会（千葉県全域）

協議会の構成員

農事組合法人さんぶ野菜ネットワーク、株式会社シェアガーデン、株式会社オーガニックパートナーズ、株式会社自然農法販売協同機構、オーガニック・エコ農と食のネットワーク、株式会社福島屋、イーサポートリンク株式会社、一般社団法人フードトラストプロジェクト、木更津市、山武市

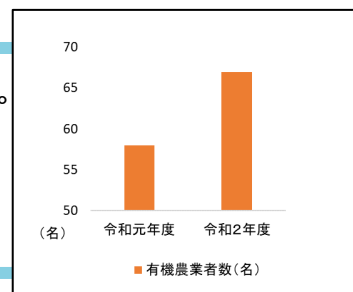
生産概要（令和3年度末）

- 取組面積
有機農業取組面積：105.0ha
うち有機JAS取得面積：46.5ha
- 有機農業者数：75名
- 栽培品目：人参、米、里いも、れんこん等
- 有機農産物の出荷量：約1,000t
- 構成員の主な取引先：30箇所
(生協、スーパー、農協直売所 等)

成果（令和3年度）

木更津市において有機米の取り組みが拡大され有機農業者が増加した。

- ・ 有機農業者数の増加：67名 → 75名
- ・ 有機農業への理解が深まり、有機JAS取得農業者が増加した。
- ・ 有機JAS取得農業者数の増加：39名 → 40名



取組のポイント（取組期間：令和3年度～）

■ 有機農業の新規参入者の増加に向けた取組

- ・ コロナ禍のためオンラインによる研修会に取り組んだ。内容としては新規就農者及び転換者等を対象に、**栽培技術指導及び農業経営、有機JAS認証に関する研修会**を実施した。
- ・ 昨年に引き続き、南房総市で有機農業への新規取組者を掘り起こすために研修会を開催した。

■ 有機農産物の安定した供給体制の構築に向けた取組

- ・ オーガニックライフスタイルE X P Oへ出展し、有機農業者のアピールを行った。有機農業者とバイヤーのマッチングを行った。展示会やマッチングに参加することで、有機農業者同士の横のつながりもでき、情報交換できた。
- ・ 出荷効率化を目的に先進事例の視察を行う予定だったが、コロナ禍のためオンラインでの講演会を行った。
- ・ 構成員会議を4回開催し、コロナ禍での取組方法を協議するとともに、進捗状況の共有や情報交換を行った。



問い合わせ先：
千葉県有機農業推進協議会
03-6821-4219

関東農政局生産部生産技術環境課
048-740-0446

6 小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）

協議会の構成員

小田原市、小田原有機農法研究会、農事組合法人小田原産直組合、
NPO法人あしがら農の会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団、
NPO法人小田原食とみどり、小田原家庭菜園研究会

生産概要（令和3年度）

■取組面積

有機農業取組面積：113ha

うち有機JAS取得面積：13ha

■栽培品目：キウイフルーツ、水稻、野菜等

■構成員の主な取引先：生協、スーパー、食品宅配等

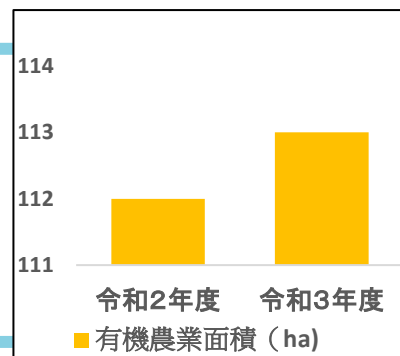
成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業取組面積の増加：112ha → 113ha

2. 経営の向上

- ・有機キウイについて大手スーパーへの販路が確保でき、経営の向上が見込まれた。（年間約3トンの出荷）



取組のポイント（令和3年度）

■有機農業者の育成及び技術の向上に向けた取組

- ・研修ほ場を設置して、新規就農者たちがキウイフルーツ、みかんなど様々な作物を栽培し、生育状況等の違いについて意見交換しながら有機資材、緑肥などを使った栽培方法を学ぶとともに、有機の育苗技術については、自然農法国際研究開発センターによる指導を受けながら、有機農業者を育成。



大都市圏から近く、自然環境にも恵まれた中で取り組んでいます！

問い合わせ先：
小田原市役所経済部農政課
0465-33-1494

関東農政局生産部生産技術環境課
048-740-0446

7 さがみサステイナブルコミュニティ (神奈川県相模原市／愛川町)

協議会の構成員

生産者11名、海老名畜産（有）、合同会社 旬彩坊、やさいバス（株）
相模原市、愛川町、県央愛川農業協同組合

生産概要（令和3年度末）

- 取組面積
有機農業の取組面積：8.5ha
うち有機JAS取得面積：5.0ha
- 有機農業者数：7名
- 栽培品目：人参、里芋、ズッキーニ、ルッコラ等
- 有機農産物の生産量：90.0t
- 構成員の主な取引先：
生協、スーパー、学校給食、食品宅配、産直EC等

成果（令和3年度）

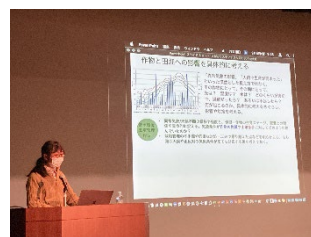
- ・有機農業面積の拡大：8.0ha → 8.5ha
- ・有機JAS取得面積の拡大：4.5ha → 5.0ha
- ・有機農産物生産量の拡大：80.0t → 90.0t

取組のポイント（令和3年度）

相模原市、愛川町ともに農業従事者の高齢化が進むなか、新たな担い手確保の手段として有機農業を広く提案していくため、有機への転換を促す土づくり技術実証、転換実証等をおこなった。

●栽培技術力・経営力向上のための取組

- ・堆肥育土研究所 橋本力男氏による技術講習会を実施。事前に構成員である「海老名畜産」の畜糞堆肥製造を視察の上、講習会においてもケーススタディとして取り上げる。また講習内容を踏まえて構成員「相模原大ちゃんの野菜」堆肥場にて、泉橋酒造の米糠を用いたのボカシ肥作りや地域資材を用いた堆肥づくりなどの指南をおこない、地域内資源循環を可能にする堆肥技術についての底上げをおこなった。
- ・happy villedge farm 石綿 薫氏を講師に迎え、育土と作物生理の基本を学ぶ講習会を実施した。この結果、構成員の生産者（慣行農業）2名が、一部圃場の有機転換参入に意欲を持ち、転換に向けた取り組みを開始した。
- ・川田研究所 川田肇氏の指導で技術実証を実施。実証圃場にて緑肥等を用いた土づくりをおこない土壌分析し、全炭素全窒素を量り、前後の変化を検証したほか、各構成員の土壌分析を実際の圃場でどのように生かすのかを検討し作物の秀品率を上げていくことで生産・出荷の効率化を図った。この結果、構成員の生産者（慣行農業）1名が、勉強会等への参加を通じて有機生産技術に関心を高め、緑肥による土づくりを開始した。



さがみサステイナブルコミュニティは生産→輸送→販売を一貫して行い、生産力の向上と担い手確保、地域に根差す農業の存在をアピールしていきます。

問い合わせ先
さがみサステイナブルコミュニティ 事務局 間宮
toshimasa.mamiya@gmail.com

関東農政局生産部生産技術環境課
048-740-0446

8 やまなし有機農業連絡会議 生産・利用拡大プロジェクトチーム（山梨県）

協議会の構成員

やまなし有機農業市民の会、八ヶ岳有機農業者協会、八ヶ岳やさいクラブ、牧丘町有機農業研究会、パルシステム山梨、山梨市、北杜市、山梨県

生産概要（令和3年度末）

■取組面積

有機農業取組面積：16.6ha

うち有機JAS取得面積：12.0ha

■有機農業者数：7名

■栽培品目：バレイショ、ダイコン、ネギ、サツマイモ、ブドウ、キウイフルーツ等約30品目

■有機農産物の生産量：108トン

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：6名（令和2年度）→7名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：14ha（令和2年度）→16.6ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・有機農産物の生産量：102トン（令和2年度）→108トン（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■有機農業の普及・拡大に向けた取組

- ・北杜市小淵沢の野菜畑と山梨市牧丘の果樹園で、定期的に畑の生き物調査を開催し、有機農業は環境と生き物にやさしい農業であることへの理解を深める活動をした。
- ・有機野菜の学校給食への納入について、山梨県内の先進事例について調査を行うとともにこれまで利用実績のなかった山梨市と話し合いを行い、納入条件を満たす目処がたったことでネギ、サツマイモ、ダイコン、ニンジンなどの納入が実現。

■有機農業者の栽培技術・経営力向上等に向けた取組

- ・山梨市牧丘と北杜市小淵沢に研修ほ場を複数箇所設置し、研修会を通年で開催し生産性・栽培技術の向上について検討し経営の向上を図った。



畑の生き物調査などの活動を通して環境と生き物にやさしい農業への理解者を増やし、有機農業を拡げていきたいと思ひます。

問い合わせ先

やまなし有機農業連絡会議
生産・利用拡大プロジェクト
チーム事務局（山梨県農政部農
業技術課）

055-223-1618

関東農政局生産部生産技術環境課
048-740-0448

9 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）

協議会の構成員

富山県農業協同組合中央会、全農とやま、富山県農林水産部、富山市、氷見市、滑川市、南砺市、舟橋村、入善町、朝日町、（公社）富山県農林水産公社、富山中央青果株式会社、丸果株式会社、MOA自然農法富山県連合会、越中土徳の会、氷見有機の里づくり協議会、（株）和田農産、富山県有機農業研究会、（有）土遊野、ログログファーム、どろんこ農園

生産概要（令和3年度）

■取組面積

有機農業の取組面積：216ha

うち有機JAS取得面積：122ha

■有機農業者数：75名

■栽培品目

水稻、大豆、そば、ハトムギ

野菜（サトイモ、キャベツ他）等

成果（令和3年度）

1.有機農業の拡大

- ・有機農業の取組面積 207ha（令和元年度） → 216ha（令和3年度）
- ・有機農業への新規就農者及び転換者数 7名（令和3年度）

2.経営の向上

- ・研修会等を通じて生産者の技術力の向上が見込まれる。

取組のポイント（令和3年度）

県段階の「とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会」と、地域段階の有機農業団体（5団体）が連携しながら、有機農産物の生産拡大に向けた取組を実施

■有機栽培技術研修会の開催

- ・有機生産ほ場の生産力向上を目指し、栽培技術研修会を開催。土壌分析結果に基づく施肥設計や、植物生理に基づいた有機栽培理論への理解を深めた。



栽培技術研修会

■新規就農者への栽培指導

- ・新規に有機農業に取り組む農業者に対して、土壌分析や収穫した農産物の栄養評価分析に基づく施肥設計の検討・現地指導を実施し、当該農業者の栽培技術向上につなげた。



新規就農者への現地指導

■消費者との交流促進の取組

- ・消費者に有機農業のことを知ってもらい、有機農産物等の価値を理解してもらうため、県民向けの食イベントにブースを設置し、生産者自らが有機農産物の生産活動のPRを実施した。



消費者交流（食のイベント）



協議会活動を通じて、富山県の有機農業・エコ農業を推進します。

問い合わせ先：
富山県農林水産部農業技術課エコ農業推進係
076-444-8292

〔 北陸農政局生産部生産技術環境課
076-232-4893 〕

10 なかのと有機栽培研究会（石川県中能登町）

協議会の構成員

農業者 13 名、能登わかば農業協同組合、石川県中能登農林総合事務所担い手支援課、中能登町農林課

生産概要（令和 3 年度）

■ 取組面積

有機農業取組面積：7.6ha

うち有機JAS取得面積：2.0ha

■ 有機農業者数：23名

■ 栽培品目：米、パプリカ、トマト、
ごぼう、カブ等

成果（令和 3 年度）

1. 有機農業の拡大

- ・ 有機農業への新規就農者及び転換者の増加：1 名（令和 2 年度）→ 5 名（令和 3 年度）

2. 経営の向上

- ・ 化学的・論理的に有機農業を学び、農業者の技術と生産物の収量・品質の向上が見込まれる。

取組のポイント（令和 3 年度）

■ BLOF理論の学習会及び栽培研修会の開催

- ・ BLOF理論について理解を深めるため、学習会を実施し、農業者の技術向上と情報交流の場をつくった。
- ・ 栽培研修会では、BLOF理論に基づき土壌分析結果から施肥設計を行い、様々な実践的課題に対し講師から丁寧な説明を受け、新規参入者だけでなく、従来からの有機農業実践者の生産性の向上につなげた。



■ 学校給食への有機ニンジン（人参）の納入とアンケート調査実施

- ・ 学校給食担当課及び栄養士に野菜の栄養価の低下対策として、BLOF理論の重要性を理解してもらい、学校給食へ有機カラーニンジン（人参）を納入し、子供たちの様子をヒアリング調査した。子供たちからは、好感触を得ることができ、学校給食便りに掲載し保護者への配布を行った。



栄養価の高い
美味しい有機栽培の農産物を
能登から発信！！

問い合わせ先
なかのと有機栽培研究会
skhpd007@ybb.ne.jp

北陸農政局生産部生産技術環境課
076-232-4893

11 知多の恵み（愛知県美浜町、南知多町、武豊町、半田市）

協議会の構成員

有機農業者（15名）、美浜町役場、生協連合会アイチョイス

生産概要（令和3年度）

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| ■ 取組面積
有機農業取組面積：8.3ha | ■ 栽培品目：にんじん、たまねぎ、ブロッコリー、さといも等 |
| ■ 有機農業者数：15名 | ■ 有機農産物の生産量：30トン |
| | ■ 構成員の主な取引先：生協連合会アイチョイス |

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・ 有機農業者数の増加：13名（令和2年度）→15名（令和3年度）
- ・ 有機農業取組面積の拡大：7.2ha（令和2年度）→8.3ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・ 有機農産物の販売額：770万円（令和2年度）→1,200万円（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■ BLOF理論に基づいた栽培研修会の開催

- ・ 地域課題である田畑転換の実現を目指して、BLOF理論に関する研修を通年（年3回）開催し、新規就農者が4名定着・増加。
- ・ 土壌分析結果から施肥設計を行い、植物生理に基づいた農業理論への理解を深め、新規参入者だけでなく、従来からの有機農業実践者の生産性の向上につなげた。

■ 緑肥資材の活用

- ・ 前年度に引き続きソルゴーを始めとした緑肥を生育し、ほ場内にてそのまま粉碎・すき込みを行い、資材をほ場内で循環できる手法の確立に取り組んだ。

■ 自治体と連携し学校給食への有機野菜導入の検討

- ・ 美浜町産業課と打合せを重ね、次年度学校給食への有機野菜導入を目指し、町内5保育園と小中学校給食センターに提案する活動を実施した。



BLOF理論に基づいた栽培研修会の様子



知多半島を有機農業の一大生産地にするべく、日々農業に取り組んでいます！！
共に取り組む仲間を募集していますので
ご興味おありの方はご連絡下さい。

問い合わせ先
知多の恵み事務局 杉浦
080-1113-9806

〔 東海農政局生産部生産技術環境課
052-746-1313 〕

12 名古屋オーガニックアクション協議会（愛知県南知多町ほか）

協議会の構成員

有機農業者（8名）、南知多町、株式会社yaotomi、(株)三河グリーンズ
自然派ママの会@あま市、半田市

生産概要（令和3年度）

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| ■ 取組面積 | ■ 栽培品目：なたね、たまねぎ、だいこん、パプリカ等 |
| 有機農業取組面積：25.8ha | ■ 有機農産物の生産量：50トン |
| うち有機JAS取得面積：1.3ha | ■ 構成員の主な取引先：5箇所 |
| ■ 有機農業者数：8名 | （イオンリテール(株)、(株)ヤマナカ、ショクブン等） |

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・ 有機農業者数の増加：7名（令和2年度）→8名（令和3年度）
- ・ 有機JAS取得面積の拡大：0.9ha（令和2年度）→1.3ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・ 有機農産物の取引先：8箇所（令和2年度）→15箇所（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■ 学校給食への有機野菜の継続的納入実現

- ・ 町と事前に規格について入念な打ち合わせを行い、大きくなりすぎた規格を中心に扱って貰うことで、価格条件を合わせ、これまでに引き続き南知多町の学校給食に有機玉ねぎを納品できた他、新たにかぼちゃ、大根も納品できた。

■ 「野菜の機能性」を高める生産方法の勉強会実施

- ・ 有機栽培において高機能性の野菜を生産するため、有識者や名城大学教授を招いて、栽培環境等ロジックの研究と実際の栄養価の差異との関係性について、検証と検討を継続的に行なった。

■ 「野菜の機能性」を消費者に伝える手法の勉強会実施

- ・ 販売時における店頭表現について、公益財団法人日本ヘルスケア協会が、2020年10月5日に内閣総理大臣・農林水産大臣の認証を受けて正式にスタートした野菜・果物の機能性表示に係る実証試験の結果等を学ぶとともに、機能性表示の届出制度と申請書類の作成の方法について学んだ。



大学との協力関係は現在も続いている。栽培方法による機能性の違いや炭素貯留量をいかに店頭表示していくのか？今後も検証と検討を重ねていきたい。

問い合わせ先
名古屋オーガニックアクション協議会 0569-89-9715

東海農政局生産部生産技術環境課
052-746-1313



13 自然派京都有機農業推進協議会（京都府亀岡市等）

協議会の構成員

(株)オーガニックnico、ビオ・ラビッツ(株)、(株)ヴィレッジトラストつくだ、かたもとオーガニックファーム、咲花畑、戸田農園、(株)丹後王国ブルワリー、しぜん派新田農園、個人農家3件、NPO法人みのりの森劇場、(株)アースコンシャス、(株)京都ベジラボ、(株)いにしえ、生活協同組合コープ自然派京都、亀岡市

生産概要（令和3年度）

- 取組面積：3.6ha
- 有機農産物の生産量：95トン
- 有機農業者数：10名（有機JAS認証農家4名）
- 栽培品目：トマト、ニンジン、大根、はくさい、じゃがいも、かぼちゃ等

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大（令和3年度末の増加数）

- ・有機農業の転換者の増加：1名
- ・有機JAS認証取得者の増加：1名
- ・有機農業取組面積の拡大：72a

2. 経営の向上

農業経営における基本的なPDCA、経営数値や目標数値等を学び経営課題への対処法を習得。

取組のポイント（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

■栽培技術向上のための取組（2回/年）

BLOF理論に基づく栽培技術講習会や実証試験圃場での技術指導を実施しました。

■有機農業の優位性をアピールするPRビデオを制作し各種イベント会場、HPやSNS、YouTube等で配信を行いました。

2. 経営の向上

■農業経営力の向上の取組（2回/年）

農業経営の概要、経営数値や目標数値の可視化、目標と現実のギャップの把握と対処法等有機農業者、新規農業者が直面する経営課題の学習会を開催しました。

■栄養価コンテストへの出品（2検体）



有機農業を推進し、体、心、地球に優しい「食」を知ってもらいたいと制作したPRビデオ「おいしいはたのしい」ぜひご覧ください。

問い合わせ先
自然派京都有機農業推進協議会
事務局 0774-74-8401

近畿農政局生産部生産技術環境課
075-414-9722

14 茨木オーガニック農業推進協議会 (大阪府茨木市)

協議会の構成員

茨木市農業委員会、茨木市農とみどり推進課、生活協同組合コープ自然派おおさか、株式会社コープ有機、NPO自然派食育・きちんとしほん、有機農業者

生産概要 (令和3年度)

- 取組面積
有機農業取組面積：40a
- 有機農業者数：6名
- 栽培品目：ごま、玉ねぎ等
- 有機農産物の生産量：1.3トン
- 構成員の主な取引先：箇所
(コープ自然派生協、学校給食、道の駅など)

成果 (令和3年度)

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業取組面積の拡大：15.7a (令和2年度) → 40a (令和3年度)

2. 経営の向上

- ・有機農産物の出荷量：493kg (令和2年度) → 1.38 t (令和3年度)

取組のポイント (令和3年度)

■ 有機栽培等の学習会、講演会の開催

- ・BLOF理論に基づいた栽培や有機農業をめざす堆肥づくり、有機農業と消費者の提携のありかた等を学ぶため年5回の学習会を開催した。
- ・BLOF理論においては土壌分析から施肥設計を行うことが有機農業を実践するうえで需要ということを学び構成員の技術知識の向上につながった。
- ・講演会では農福連携をテーマに農業がかかえる問題と障がい者支援の課題を、両者を上手く組み合わせた事業の実例と取り組みを学んだ。

■ 学校給食への有機ごまの納入

- ・学校給食へ茨木産の有機のごまを納入すると同時に、イバゴマチラシ(茨木のごまの愛称)18700枚・ポスター50枚の作成。ゴマメニューを市内全小学校(33校)で取り組み、全小学生に「イバゴマ」チラシを配布。利用拡大に向けたポスターを茨木市内小学校全校に掲示。

■ 加工品の開発

- ・ゴマを使ったジェラートを地元の農産加工販売業者と開発し、加工品の取り組みを行った。



生産者と消費者がちからをあわせ有機農産物の拡がる取り組みを行っています。

問い合わせ先
茨木オーガニック農業推進協議会
(コープ自然派おおさか内)
TEL : 072-635-0777

15 神戸有機農業者CSA推進協議会（兵庫県神戸市）

協議会の構成員

株式会社ナチュラリズム、神戸市経済観光局農水産課、兵庫県農業改良普及センター、有機農業者8名、新規就農者3名

生産概要（令和3年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：6.6ha
うち有機JAS取得面積：3.4ha
- 栽培品目：カーリーケール、米、大麦等
- 有機農業者数：11名
- 構成員の主な取引先：3箇所
JA兵庫六甲、（株）ビオマーケット、（株）良品計画

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：8名（令和2年度）→11名（令和3年度）
- ・有機JAS認証取得者数の増加：4名（令和2年度）→5名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：5.1ha（令和2年度）→6.6ha（令和3年度）

2. 経営の向上

ファーマーズマーケットの開催、CSA会員増加により所得の向上が見込めた。

- ・CSA会員数：32名（令和2年度）→45名（令和3年度）
- ・企業CSA導入企業：1社（令和2年度）→2社（令和3年度）
- ・有機農産物の取引先：2箇所（令和2年度）→4箇所（令和3年度）
- ・ファーマーズマーケット開催回数：2回（令和2年度）→4回（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■実需者を迎え有機米の栽培イベントの実施

- ・協議会員、実需者60名を迎え、田植え、除草、稲刈り、収穫祭、収穫したお米の米麴を活用した味噌づくりと年間5回のイベントを開催。農作業を行い、料理研究家を迎えた料理教室、そしてみんなで会食という流れで有機栽培での米作りの大変さや食味の良さを実感できた。



■専門家を迎えたオンラインセミナー

- ・摂南大学谷口先生を迎えたオーガニック市場等に関するデータの特性や分析結果から読み取るトレンドなどの勉強、IFOMジャパン理事の福井さんを迎えた世界のオーガニック事情の勉強、龍谷大学藤岡先生を迎えたオーガニック農産物のブランディングの勉強等、非会員にも参加できるオンラインセミナーを開催し、毎回50名程度の参加があり、理解促進につながる機会となった。



CSAを通じて有機農業を広げていく活動を協議会で行っています。安心安全な野菜が当たり前食卓に並ぶそんな社会を目指しています。

問い合わせ先
神戸有機農業者CSA推進協議会
090-8934-6611

近畿農政局生産部生産技術環境課
075-414-9722

16 かしはらオーガニック（奈良県橿原市）

協議会の構成員

生活協同組合コープ自然派奈良、農事組合法人農民連奈良産直センター、奈良有機農業推進協議会農業者、橿原市農政課

生産概要（令和3年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：260a
- 栽培品目：水稻、人参、キャベツ、白菜、じゃがいも
- 有機農産物の生産量：2.9トン
- 有機農業者数：8名

成果（令和3年度）

1.有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：6名（令和2年度）→8名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：207a（令和2年度）→260a（令和3年度）

2.経営力の向上

- ・販売戦略に係る意見交換により、学校給食への販路拡大、経営の向上が見込まれる。
- ・栽培技術講座により、品質・単位面積当たり収量の向上が見込まれる。

取組のポイント（令和3年度）

■ BLOF理論に基づいた有機栽培技術セミナー開催（4回）

- ・太陽熱養生処理、体積法による土壌分析・施肥設計、水稻の白根栽培など、テーマを分けて栽培技術セミナーを開催することで、実践的な技術を学ぶことができた。
- ・また実践圃場研修会では、同じ立場で技術を学ぶメンバー同士で率直な意見交換をし、失敗も含め経験を共有することができた。
- ・さらに、有機JAS取得に向けた認証制度入門研修を行い制度について学んだ。

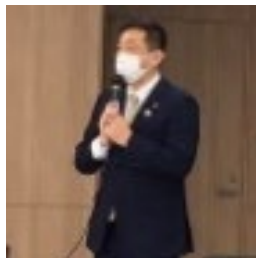


■ 有機JAS認証制度 入門研修開催



■ 事業報告会

- ・報告会には橿原市長・農政課長も参加し、有機農業と地場産給食の取り組みや、実践農家からの報告を共有し、給食協定締結に結び付いた。



大根部門最 最優秀賞



白秋



奈良県
かしはら
オーガニック
藤井敬治

	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン
検体	6.1	41.6	17.3	103
平均値	4.6	25.7	14.3	1280

実践農家2名が、栄養価コンテストで最優秀賞を受賞しました（大根部門と人参部門）！高品質多収穫の有機農業を拡げていきたいです。

問い合わせ先
生活協同組合 コープ自然派奈良
0742-93-4484

近畿農政局生産部生産技術環境課
075-414-9722

17 奈良県中央卸売市場オーガニック流通推進協議会（奈良県）

協議会の構成員

有機農業生産者（5名）、（株）へんこ、（株）パンドラファーム、奈良オーガニック（株）
奈良県中央卸売市場協会、奈良県中央卸売市場、奈良県

生産概要（令和3年度）

■取組面積

有機農業取組面積：6.2ha

うち有機JAS取得面積：6.2ha

■有機農業者数：6名

■栽培品目：青梅、いちご

■有機農産物の生産量：56.6トン

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：5名（令和2年度）→ 6名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：6.1ha（令和2年度）→ 6.2ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・中央市場の農産物流通の仕組みを活用することにより、
流通・販売形態を見直し、流通改善が見込まれる。



取組のポイント（令和3年度）

■市場関係者向け研修会の開催

- ・有機農産物を取り扱う大田市場仲卸業者の事例紹介、スマートフォンを活用した農産物の仕入れ・注文・販売に関する研修会を開催し、市場流通における有機農産物取扱量の増加に関する事例や新技術を学んだ。

■生産者・実需者向け研修会・意見交換会の開催

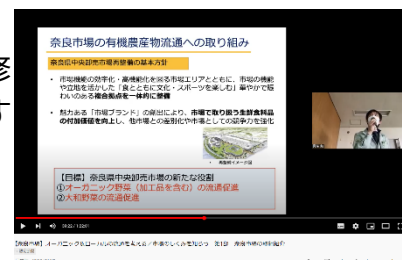
- ・中央市場の機能と役割を改めて確認し、生産や出荷販売の効率化に関する意見交換を行った。

■有機農産物に関する消費者アンケートの実施

- ・有機農産物の購入動機や品目・価格などを調査し、今後の生産・出荷の参考とした。

■有機農産物生産者の経営実態調査

- ・「いちご」について、慣行栽培との経営比較を行い、有機栽培における改善点を調査した。



市場機能を活かし、実需者、消費者が有機農産物をより入手しやすい仕組み作りを行っています。

問い合わせ先
奈良県中央卸売市場オーガニック
流通推進協議会

0743-56-7040
近畿農政局生産部生産技術環境課
075-414-9722

18 那賀地方有機農業推進協議会（和歌山県紀の川市・岩出市）

協議会の構成員

（株）バイオランド紀ノ川、農業生産法人バイオ・ランド、紀州やさい、紀州農レンジャー、かえるのマルシェ、大西園、（株）耕雲社、shimobofarm、紀の川市環境保全型農業グループ、和歌山有機認証協議会、和歌山県有機農業生産者懇話会、紀ノ川農業協同組合、紀の里農業協同組合、紀の川市、岩出市、和歌山県那賀振興局農業水産振興課

生産概要（令和3年度）

■取組面積

有機農業取組面積：20.24ha
うち有機JAS取得面積：16.24ha

■有機農業者数：34名

■栽培品目：タマネギ、水稻、キウイ等

■有機農産物の生産量：533トン

■構成員の主な取引先：10箇所

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業実践者の増加：
32名（2020年）→34名（2021年）
- ・有機農業面積の拡大：
19.4ha（2020年）→20.2ha（2021年）

2. 経営の向上

気候変動等で総出荷量は減少したが、一方で販売単価があがったことで総販売額は増え、経営の向上が見込まれた。

- ・総出荷量：147.9トン（2020年）→130.4トン（2021年）
- ・総販売額：2521万円（2020年）→2969万円（2021年）

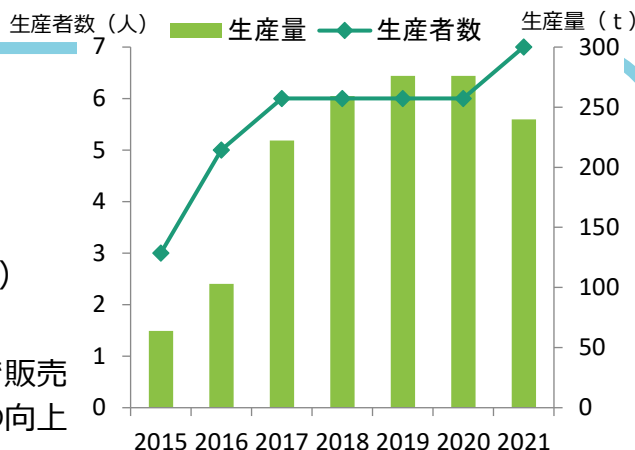


図 タマネギ[有機JAS]生産の推移

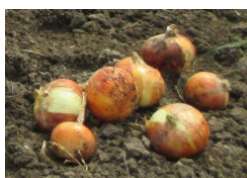
取組のポイント（令和3年度）

■有機農業への参入者の増加に向けた取組

- ・新規参入者への技術習得として、玉ねぎの栽培研修会を年に5回実施したところ、延べ9名の参加があり、新規参入者だけでなく、従来からの有機農業実践者の意欲の向上につなげることができた。

■食育活動の取組

- ・学校給食等において有機農産物の利用拡大に係る市、農協、紀の川市環境保全型農業グループとの連携活動に向けた協議、並びに保育園に対する田植え体験を行った。



農業を通じてみんなを元気に、環境と人に優しい農業に取り組んでいます。この機会にぜひ一度手に取ってみてください！

問い合わせ先
那賀地方有機農業推進協議会
0736-61-0025（県那賀振興局・直通）

近畿農政局生産部生産技術環境課
075-414-9722

19 さぬきオーガニック（香川県全域）

協議会の構成員

綾川町経済課、（株）マルヨシセンター、（公財）オイスカ四国研修センター、
香川県有機農業者13名 他

生産概要（令和3年度）

- | | |
|---|---|
| ■取組面積
有機農業取組面積：9.89ha
うち有機JAS取得面積：1.4ha | ■栽培品目：野菜全般、水稻
■有機農産物の生産量：19トン
■構成員の主な取引先：5箇所
（マルヨシセンター、コープ、春日水神市場 他） |
| ■有機農業者数：13名 | |

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業の新規就農者の増加：1名（令和3年度）
- ・有機JAS認証取得者数の増加：1名（令和2年度）→6名（令和6年度見込）
- ・有機農業取組面積の拡大：6.98ha（令和2年度）→9.89ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・有機農産物の総出荷量：9トン（令和2年度）→19トン（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■研修会の開催

- ・インターネットを利用した流通や、圃場管理の考え方、農場運営の整理整頓による経営改善などについて、有識者から学んだ。

■講習会等の開催

- ・土壌水分の計測や連作、作物の根の伸び方などの土や作物の性質を理解し、病害虫を抑制させ、生育を向上させる栽培方法を学んだ。
- ・タマネギの直播を行い、播種時期、生育途中の管理を学ぶ過程で土づくり、土壌分析による施肥などを理解し、栽培の簡略化を図った。

■学校給食の有機化推進

- ・香川県内の学校給食に有機農産物を普及するための手法や周囲の理解の必要性を学んだ。行政とも連携を進め実施に向けて意見交換を行った。それに伴い、出荷計画を全体で見直し、検討を行った。



土づくりを大切に行い、年間通して様々な野菜を有機栽培しています。こだわった野菜をご賞味下さい。

問い合わせ先
さぬきオーガニック事務局
ofan3071@yahoo.co.jp

中国四国農政局生産部生産技術環境課
086-224-4511（内線2772）

20 高知オーガニック（高知県高知市、本山町ほか）

協議会の構成員

NPO法人高知県有機農業研究会、株式会社土佐山田ショッピングセンター、株式会社四国シジシー、末広ショッピングセンター、高知かねた青果、株式会社山下農園、りぐるVege、や農園、キセツノオヤサイ葉屋、風と水の大地、ケンタロウファーム、素農人ほか

生産概要（令和3年度）

- 取組面積
 - 有機農業取組面積：27.2ha
 - うち有機JAS取得面積：2.7ha
- 栽培品目：ショウガ、トマト、ニンジン、水稻等
- 有機農産物の生産量：175.6トン
- 構成員の主な取引先：スーパー、産直市場、飲食店
- 有機農業者数：15名

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・ 有機農業者数の増加：14名（令和2年度）→15名（令和3年度）
- ・ 有機農業面積の拡大：19.4ha（令和2年度）→27.2ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・ 有機農産物の総出荷量：121.4トン（令和2年度）→175.6トン（令和3年度）
- ・ 有機農産物の総販売額：4860万円（令和2年度）→7200万円（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■ 栽培技術力・経営力向上に向けた取組

- ・ 実習ほ場及び研修ほ場を設置し、これらを活用して土壌分析や技術講習会を複数回実施したほか、有機JAS認証制度の理解増進や土づくり技術の研修会等を行った。
- ・ これにより生産者の収量や品質が向上し売り上げの向上にもつながり、新たに有機農業者（構成員）も増加した。

■ 流通・販売の拡大に向けた取組

- ・ 実需者と生産者の意見交換や、栽培品目等の調整を行うための会議を複数回実施するとともに、県内スーパーにおいて実需者等の意向把握・需要量の調査を行った。これにより、スーパー（15店舗）で「高知オーガニック」専用の販売コーナーを新たに設置することができた。



高知オーガニックです。私たちの作った“自然の味”をぜひご賞味ください！

問い合わせ先
高知オーガニック
090-8970-7796

中国四国農政局生産部生産技術環境課
086-224-4511

21 高知オーガニック・エコ農業推進協議会（高知県南国市ほか）

協議会の構成員

高生連、高知県、コープ自然派しこく、有機農業者（3名）ほか

生産概要（令和3年度）

- 有機農業取組面積：21ha
- 有機農業者：5名
- 栽培品目：米、ナス、ピーマン
- 有機農産物の生産量：43.6トン
- 構成員の主な取引先：2箇所（高生連、コープ有機）

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・ 有機農業者数の増加：4名（令和2年度）→5名（令和3年度）
- ・ 有機JAS認証取得者数の増加：0名（令和2年度）→3名（令和6年度見込み）
- ・ 有機農業取組面積の拡大：13ha（令和2年度）→21ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・ 有機農産物の総出荷量：27.6トン（令和2年度）→43.6トン（令和3年度）

取組のポイント（令和3年度）

■ 経営力向上・表示制度に係る研修会等の開催

- ・ 経営力向上・表示制度に係る研修会を通年（年3回）開催し、新規就農者及び農業者が多数参加。土壌分析結果から施肥設計の方法や使い方について学んだほか、植物生理に基づいた農業理論、天敵昆虫を活用した生産技術等について学び、新規参入者だけでなく、従来からの有機農業実践者の生産性の向上や、適切な資材を検討することで経営の向上につなげた。



■ 安定供給体制構築のための取組

- ・ 地域のイベント等における商談窓口の出店や取組の宣伝により、販路開拓に向けた取り組みを行った。
- ・ 有機農産物の学校給食への導入先進地区における勉強会及び意見交換を行ったことで、高知県における学校給食への有機農産物の使用に向けた、協議会としての意見とりまとめの参考になった。



天敵農法にこだわってつくった美味しいピーマンはコープ自然派で販売しております。ぜひご賞味ください！

問い合わせ先
高知オーガニック・エコ農業推進協議会
088-804-6705
コープ自然派しこくこうちセンター内

中国四国農政局生産部生産技術環境課
086-224-4511

22 Organic山都 (熊本県上益城郡山都町)

協議会の構成員

熟練有機農業者 3 名、有機新規就農者 9 名、販売会社; (株)肥後やまと、山都町農林振興課

生産概要 (令和 3 年度)

■取組面積

有機農業取組み面積：17ha

うち有機JAS認証面積：12.8ha

■栽培品目：人参、里芋、馬鈴薯、玉葱他

■構成員の主な取引先：(株)肥後やまと、契約販売※

※構成員それぞれによる

成果 (令和 3 年度)

1. 有機農業の拡大

- ・令和 3 年度に新たに 2 名が有機農業を開始。
- ・有機農業の取組面積の拡大：16ha(令和 2 年度)→17ha(令和 3 年度)
うち有機JAS認証面積：10.2ha(令和 2 年度)→12.8ha(令和 3 年度)

2. 経営の向上

- ・品質向上の分析結果に基づく販売強化が期待される。

取組のポイント (令和 3 年度)

■新たな栽培技術の実証

- ・従来の慣例的な有機肥料の施肥により、カリと石灰の蓄積がすすみ、石灰：苦土：カリ(=5：2：1 基本)の拮抗バランスが崩れ、相対的に苦土欠乏が進み、生育状況が悪くなっている傾向が多かった。BLOF理論による栽培技術アドバイスにより、葉緑素の中心元素となる苦土(ク溶性、水溶性)のバランス施肥を適切に行い、光合成能力の最大化を狙う実証試験を行った。成果として、概ね品質改善を実感することが出来た。
- ・その分析結果により、販売強化及び開拓を強化して行きたい。

■BLOF技術講習会

- ・「科学的根拠に基づく農業技術セミナー」～ 高品質・多収穫の先進技術～をテーマにて 2 回開催した。(45人,30人)

■有機JAS講習会

- ・有機JAS認証の基本的理解、レベルアップのために研修会を 1 回実施した。(40人)

■販売等戦略会議

- ・事業推進関係を含め、適切に生産と需要のマッチングを図るため、生産・調整・出荷・加工を含む販売先ニーズ等について全 5 回、販売戦略会議を行った。



2022年から、町主導による“みどりの食料システム戦略事業”に発展しました！ これからも、次世代の有機農業の拡大に向け、農業経営・技術普及指導に精進していきます。

問い合わせ先
Organic山都 代表 西山
080-5375-2480

九州農政局生産部生産技術環境課
096-300-6271

23 宮崎県有機農業連絡協議会（宮崎県）

協議会の構成員

綾町自然生態系農業農力向上委員会、銀鏡有機生産組合、一里山有機農業研究会、
宮崎県農業法人経営者協会、宮崎県経済農業協同組合連合会、綾町、高鍋町、木城町、宮崎県

生産概要（令和3年度末）

■有機農業取組面積 : 89.3ha
うち有機JAS取得面積 : 60.6ha

■有機JAS認証取得者数 : 17名

■栽培品目 : 野菜、茶、ゆず、とうがらし等
■有機農産物の生産量 : 483トン



成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機JAS認証面積の増 44.3ha（令和2年度）⇒ 60.6ha（令和3年度）
- ・有機JAS認証取得者数の増 11名（令和2年度）⇒ 17名（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・販路拡大に取り組む事業者による事例報告会を通じて、本取組に賛同する農家の参画により、新たな販路開拓により有機農産物の出荷量の拡大が見込まれる。

取組のポイント（令和3年度）

■協議会会員による技術研修会の開催

- ・会員の露地法人代表による研修会を開催し、県内の農業者に対して、太陽熱を利用した土壌消毒技術を紹介。病害、雑草対策につながる具体的な技術の普及を推進した。



■物流事業と連携した有機農産物の販路拡大

- ・県内で有機農産物の販路拡大に取り組む事業者による事例報告を行い、取組の紹介及び本取組に賛同する農業者の募集を実施した。

今後も、県内の有機農業者間のネットワーク強化、有機農業技術の普及推進のために活動を行っていきます。

問い合わせ先
宮崎県有機農業連絡協議会事務局
0985-26-7134

九州農政局生産部生産技術環境課
096-300-6271

24 かごしま有機農業推進協議会（鹿児島県鹿児島市・始良市・南さつま市）

協議会の構成員

鹿児島市、始良市、南さつま市、NPO法人鹿児島県有機農業協会、生活協同組合コープかごしま、株式会社エム・オー・エー商事九州販売、始良有機部会、始良・伊佐地域振興局、有限会社かごしま有機生産組合

生産概要（令和3年度末）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ■取組面積 | ■栽培品目：水稻、玉ねぎ、人参等 |
| 有機農業取組面積：100.3 ha | ■有機農産物の生産量：949 t |
| うち有機JAS取得面積：92 ha | ■構成員の主な取引先：264 箇所 |
| ■有機農業者：73名（当初48名） | （生協、スーパー、小売店等） |

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- 有機農業面積の拡大：100 ha（令和2年）→ 100.3 ha（令和3年）

2. 経営の向上

- 有機農産物の生産量：920 t（令和2年）→ 949 t（令和3年）
- 有機農産物の取引先：262 箇所（令和2年）→ 264 箇所（令和3年）

取組のポイント（令和3年度）

■栽培技術・経営力向上等に向けた取組

- 土づくり技術実証圃を設置し、技術実証圃での栽培技術講習会を開催した。
- また、有機農業フォーラムを2回開催し、生産力、経営力の向上に繋げた。

■安定供給体制構築のための取組

- 東京で開催される大規模な展示会（オーガニックライフスタイルEXPO）へ出展することで新たな販売先を確保し、安心して生産できる体制を強化した。
- また、北海道、滋賀県にて実需者の意向調査及び需要調査、店舗調査を行い、求められている品目や時期について調査した。



圃場での現地検討会などを
通じて安定的に生産できるよ
うに技術力の向上に努めてい
ます。

問い合わせ先：
かごしま有機農業推進協議会
事務局 099-282-6867

〔九州農政局生産部生産技術環境課〕
096-300-6271

1 北海道有機農業推進協議会（北海道旭川市）

協議会の構成員

有限会社営農企画、生活共同組合コープ自然派事業連合、株式会社コープ有機

生産概要（令和3年度末）

■取組面積

有機認証農地 100ha

有機大豆（とよみづき・ユキホマレ・スズマル）、有機小麦（ゆめちから・キタホナミ）、
有機なたね、有機大麦（もち麦）

■主な取引先 生協 メーカーなど

成果（令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・道内を対象とした有機栽培技術講習会の開催（3回）

2. 経営の向上

- ・コープ自然派向け出荷量：令和2年度：有機小麦60t、有機大豆15t
→令和3年度：有機小麦約80t、有機大豆約20t

取組のポイント（令和3年度）

■有機農業の栽培技術講習会の開催

- ・有機農業の実効性を深めるため、（有）営農企画の今城氏が実践している大規模有機農業の技術や取組について報告を行い、意見交換を行った。また、慣行栽培を行っている農家もパネリストとして招き、有機栽培をテーマに有機農業者との意見交換を行うことで、有機農業に関する様々な分野の情報を共有できた。
- ・農研機構の池田氏から「有機栽培の研究事例」を学ぶなどの勉強会を開催し、有機・慣行農業者を問わず、最新の知識及び有機農業の動向に関する知識を習得した。

■有機小麦におけるコープブレッドファームの販売戦略について

- ・コープ自然派において有機小麦を使用したパンの販売数量・実績は年々拡大している。一方、原料である有機小麦の安定確保は大きな課題となっている。
- ・本協議会の取組や農家とのコミュニケーションの結果、例年より多くの有機小麦を確保することができた。
- ・また、本協議会の取組は、有機小麦の栽培拡大への可能性や需要の実態を広く知ってもらうことにつながっており、今後広く有機小麦を確保していく上での一助となっている。



一人でも多くの方に有機栽培技術について情報を得る機会を提供できるよう取り組んでまいります。

問い合わせ先
北海道有機農業推進協議会

TEL 078-915-7681

2 株式会社いかす（神奈川県平塚市）

協議会の構成員

有機農業者（6名）／協力：生協、地場スーパー、堆肥製造会社、チップ製造会社、農業系大学、神奈川県農業技術センター、有機農業者（4名）、新規有機就農者（2名）

生産概要（令和3年度末）

- | | |
|---|--|
| ■ 取組面積
有機農業取組面積：6.5ha
うち有機JAS取得面積：3.3ha | ■ 栽培品目：たまねぎ、にんじん、ばれいしょなど
年間約30品目（すべて有機栽培）
■ 構成員の主な取引先：約10箇所（個人宅配、生協、スーパー、自然食品店、レストラン等） |
| ■ 有機農業者数：6名※研修生：10名 | |

成果（令和元年度→令和3年度）

1. 有機農業の拡大

- ・有機農業者数の増加：10名（令和2年度）→12名（令和3年度）
- ・有機農業取組面積の拡大：2.8ha（令和2年度）→3.3ha（令和3年度）

2. 経営の向上

- ・総収量：10トン（令和2年度）→15トン（令和3年度）

取組のポイント（令和2年度～）

■ 有機農業の普及・拡大に向けた取組

- ・作業の有効性の把握を目的に、土壌分析、収量調査及び栄養分析等の比較調査を実施。土壌診断の結果に基づいた土壌改良（石灰の投入）および緑肥の利用に取り組み、初年度から一定以上の品質・収量を実現できた。
- ・継続して調査を実施し「技術の汎用化」を実現し、有機農業の普及・拡大を目指す。

■ 有機農業者の栽培技術・経営力向上等に向けた取組

- ・有機農業関係者等を対象に、土壌診断や農業経営における考え方、食や種に関する勉強会など幅広い分野における講習会を年6回実施。有機農業者の栽培技術・経営力向上に寄与した。
- ・開墾初年度から、土壌改良、緑肥の利用及び連作によるたまねぎの収量の年々アップや栄養価の高いキャベツの収穫など実績があがった。



オーガニックエコフェスタ
2022でキャベツが最優秀賞を
頂きました！去年はカブが最
優秀賞でした！キレイで美味
しい野菜づくりまい進します。

問い合わせ先
株式会社いかす
080-3672-0802

関東農政局生産部生産技術環境課
048-740-0446

